



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行  
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

(氏名) 土屋 嶠  
 (氏名) 境 敏幸  
 配当支払開始予定日 平成29年6月22日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 0584-74-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	122,269	0.2	20,956	△8.0	12,161	△14.3
28年3月期	121,947	8.3	22,789	38.5	14,204	24.7

(注) 包括利益 29年3月期 5,539百万円 (166.8%) 28年3月期 2,075百万円 (△95.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.39	34.35	4.3	0.3	17.1
28年3月期	40.85	40.81	5.3	0.4	18.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,692,484	303,971	5.1	703.13
28年3月期	5,389,402	279,449	4.9	767.47

(参考) 自己資本 29年3月期 293,700百万円 28年3月期 266,823百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	147,785	△129,586	△13,160	195,028
28年3月期	155,087	△98,914	△16,453	189,995

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	2,781	19.5	1.0
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,678	20.3	0.9
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		30.7	

(注1) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円(創立120周年記念配当)

(注2) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、30年3月期(予想)の年間配当金及び配当性向(連結)は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は70円となります。なお、配当性向(連結)につきましては、30.7%と変更ありません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	57,800	△12.6	5,900	△63.3	4,000	△57.9	9.57
通期	115,900	△5.2	13,700	△34.6	9,500	△21.8	22.74

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。  
 第2四半期(累計) 95円76銭、通期 227円43銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	418,318,975 株	28年3月期	353,318,975 株
② 期末自己株式数	29年3月期	618,777 株	28年3月期	5,654,365 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	353,532,396 株	28年3月期	347,666,246 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,086	△0.8	19,208	△8.4	11,740	△14.0
28年3月期	85,838	9.0	20,971	43.2	13,667	57.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	33.21		33.17	
28年3月期	39.31		39.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期	5,621,275		287,590		5.1	688.20		
28年3月期	5,321,153		263,854		4.9	758.60		

(参考) 自己資本 29年3月期 287,464百万円 28年3月期 263,740百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	39,900	△15.4	5,100	△65.3	3,700	△59.3	8.85	
通期	79,900	△6.0	12,100	△37.0	8,800	△25.0	21.06	

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。  
第2四半期(累計) 88円58銭、通期 210円67銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	23
(1) 役員の異動 .....	23
※補足情報：平成29年3月期決算説明資料 .....	別添

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、前半においては昨年6月に内需拡大を後押しするために平成29年4月に予定されていた消費税増税の延期表明が行われた一方で、イギリスのEU離脱への動きに伴う世界経済の先行き不透明感の高まりから外国為替市場では円高が進行し、日経平均株価が当期の最安値をつける厳しい展開となりました。また、9月には日本銀行が金融緩和の「総括的な検証」を行い、緩和の軸足を「量」から「金利」へ転換しました。

後半にかけても個人消費が伸び悩むなど景気回復の足踏み状態が続きましたが、11月に米国大統領選挙によりトランプ氏が選出されると、新大統領の政策への期待感から米国の長期金利が上昇し、円安に転じました。こうした為替相場の反転もあり、輸出企業の業況改善が目立ちました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業がおおむね堅調に推移しています。また、12月にはリニア中央新幹線名古屋駅の新設工事が着工され、平成39年の開業に向けた動きも着実に進んでいます。

このような金融経済環境のもと、平成28年度は、計画期間を3ヵ年とする中期経営計画『V e r y O K B』をスタートさせました。地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「OKBブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。その結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当行グループの連結経常収益は、1,222億69百万円（前年度比3億22百万円増加）、連結経常利益は209億56百万円（前年度比18億33百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は121億61百万円（前年度比20億43百万円減少）となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比7億52百万円減少して850億86百万円、セグメント利益が前年度比17億63百万円減少して192億8百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比10億25百万円増加して333億52百万円、セグメント利益が前年度比2億74百万円増加して9億45百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当行グループの平成29年3月末の資産は、当行の貸出金を中心に前年度末比3,030億円増加し、5兆6,924億円となりました。負債は、当行の預金を中心に前年度末比2,785億円増加し、5兆3,885億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定は以下のとおりです。

#### [貸出金]

貸出金は個人向け住宅ローン等が堅調に推移した結果、前年度末比1,848億円増加し、3兆8,685億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比867億円増加し、1兆3,970億円となりました。

#### [預金・譲渡性預金]

預金は個人預金等が増加したことをうけて、前年度末比2,342億円増加し、4兆7,758億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比25億円減少し、961億円となりました。

#### [有価証券]

有価証券は市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めてまいりました結果、前年度末比1,140億円増加し、1兆4,510億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等による資金流入が貸出金の増加等による資金流出を上回り、1,477億85百万円の資金流入となりました。前年度比では73億2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等の資金流出が有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入を上回ったため、1,295億86百万円の資金流出となりました。前年度比では306億72百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出等の資金流出が株式の発行による収入等の資金流入を上回り、131億60百万円の資金流出となりました。前年度比では32億93百万円の増加となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比50億33百万円増加して、1,950億28百万円となりました。

(4)今後の見通し

当行グループの平成29年度通期の業績見通しに関しましては、経常収益1,159億円、経常利益137億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益578億円、経常利益59億円、親会社株主に帰属する中間純利益40億円を予想しております。このうち当行単体では、平成29年度通期の経常収益が799億円、経常利益121億円、当期純利益88億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	192,920	196,665
コールローン及び買入手形	6,441	6,066
買入金銭債権	4,190	3,795
商品有価証券	1,546	907
有価証券	1,344,536	1,458,676
貸出金	3,666,802	3,851,456
外国為替	5,489	6,123
リース債権及びリース投資資産	59,570	61,551
その他資産	64,282	58,549
<b>有形固定資産</b>	<b>39,080</b>	<b>36,721</b>
建物	12,136	11,535
土地	21,411	20,049
リース資産	46	94
建設仮勘定	4	2
その他の有形固定資産	5,481	5,040
<b>無形固定資産</b>	<b>7,510</b>	<b>11,334</b>
ソフトウェア	2,454	1,883
リース資産	120	21
その他の無形固定資産	4,935	9,430
退職給付に係る資産	1,341	1,465
繰延税金資産	2,022	2,076
支払承諾見返	25,052	25,478
貸倒引当金	△31,369	△28,370
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,389,402	5,692,484
<b>負債の部</b>		
預金	4,524,549	4,764,039
譲渡性預金	92,163	84,653
コールマネー及び売渡手形	19,225	29,236
債券貸借取引受入担保金	162,126	221,340
借入金	159,983	159,236
外国為替	838	649
社債	35,000	15,000
その他負債	60,455	61,231
賞与引当金	1,857	1,837
退職給付に係る負債	8,572	8,824
役員退職慰労引当金	26	20
睡眠預金払戻損失引当金	153	204
ポイント引当金	858	893
繰延税金負債	16,623	13,471
再評価に係る繰延税金負債	2,467	2,394
支払承諾	25,052	25,478
負債の部合計	5,109,952	5,388,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	46,773
資本剰余金	25,426	37,834
利益剰余金	141,330	150,875
自己株式	△2,115	△231
株主資本合計	200,808	235,251
その他有価証券評価差額金	57,693	52,143
繰延ヘッジ損益	11,822	9,100
土地再評価差額金	3,224	3,054
退職給付に係る調整累計額	△6,726	△5,850
その他の包括利益累計額合計	66,015	58,448
新株予約権	113	126
非支配株主持分	12,512	10,145
純資産の部合計	279,449	303,971
負債及び純資産の部合計	5,389,402	5,692,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	121,947	122,269
資金運用収益	58,932	57,067
貸出金利息	42,756	39,772
有価証券利息配当金	13,242	13,915
コールローン利息及び買入手形利息	60	74
預け金利息	38	28
その他の受入利息	2,833	3,277
役務取引等収益	16,515	16,338
その他業務収益	3,763	10,353
その他経常収益	42,736	38,510
経常費用	99,157	101,312
資金調達費用	6,464	6,463
預金利息	3,280	2,520
譲渡性預金利息	89	31
コールマネー利息及び売渡手形利息	251	365
債券貸借取引支払利息	752	1,924
借入金利息	975	907
社債利息	394	260
その他の支払利息	722	453
役務取引等費用	8,031	8,209
その他業務費用	226	544
営業経費	47,499	49,677
その他経常費用	36,936	36,416
貸倒引当金繰入額	3,724	2,343
その他の経常費用	33,211	34,072
経常利益	22,789	20,956
特別利益	177	5
固定資産処分益	38	5
収用補償金	139	—
特別損失	517	1,962
固定資産処分損	178	145
減損損失	339	1,817
税金等調整前当期純利益	22,449	18,998
法人税、住民税及び事業税	7,467	6,007
法人税等調整額	242	93
法人税等合計	7,709	6,100
当期純利益	14,739	12,897
非支配株主に帰属する当期純利益	534	736
親会社株主に帰属する当期純利益	14,204	12,161



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,739	12,897
その他の包括利益	△12,663	△7,357
その他有価証券評価差額金	△12,007	△5,510
繰延ヘッジ損益	6,158	△2,722
土地再評価差額金	132	—
退職給付に係る調整額	△6,945	875
包括利益	2,075	5,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557	4,763
非支配株主に係る包括利益	518	776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	129,536	△2,128	189,001
当期変動額					
剰余金の配当			△2,433		△2,433
親会社株主に帰属する当期純利益			14,204		14,204
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△7	25	18
土地再評価差額金の取崩			29		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,793	12	11,806
当期末残高	36,166	25,426	141,330	△2,115	200,808

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	69,685	5,664	3,122	219	78,692	105	12,001	279,801
当期変動額								
剰余金の配当								△2,433
親会社株主に帰属する当期純利益								14,204
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取崩								29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,991	6,158	102	△6,945	△12,677	8	510	△12,158
当期変動額合計	△11,991	6,158	102	△6,945	△12,677	8	510	△352
当期末残高	57,693	11,822	3,224	△6,726	66,015	113	12,512	279,449

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	141,330	△2,115	200,808
当期変動額					
新株の発行	10,607	10,607			21,215
剰余金の配当			△2,781		△2,781
親会社株主に帰属する当期純利益			12,161		12,161
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△4	1,890	1,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,799			1,799
土地再評価差額金の取崩			169		169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,607	12,407	9,544	1,884	34,443
当期末残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,693	11,822	3,224	△6,726	66,015	113	12,512	279,449
当期変動額								
新株の発行								21,215
剰余金の配当								△2,781
親会社株主に帰属する当期純利益								12,161
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								1,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,799
土地再評価差額金の取崩								169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,550	△2,722	△169	875	△7,567	12	△2,367	△9,921
当期変動額合計	△5,550	△2,722	△169	875	△7,567	12	△2,367	24,521
当期末残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,449	18,998
減価償却費	4,051	3,947
減損損失	339	1,817
貸倒引当金の増減(△)	216	△2,998
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△20
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△347	1,001
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	172	374
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	51
資金運用収益	△58,932	△57,067
資金調達費用	6,464	6,463
有価証券関係損益(△)	△10,826	△4,944
固定資産処分損益(△は益)	140	140
商品有価証券の純増(△)減	460	639
貸出金の純増(△)減	△112,339	△184,654
預金の純増減(△)	203,442	239,489
譲渡性預金の純増減(△)	20,917	△7,509
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	60	11,253
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	718	1,287
コールローン等の純増(△)減	△3,135	374
コールマネー等の純増減(△)	△13,535	10,010
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	35,321	59,214
外国為替(資産)の純増(△)減	4,430	△633
外国為替(負債)の純増減(△)	317	△188
資金運用による収入	59,646	57,248
資金調達による支出	△6,837	△7,351
貸貸資産の増減額(△は増加)	△213	192
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△4,625	△1,980
その他	13,614	11,064
小計	161,915	156,214
法人税等の支払額	△6,910	△8,480
法人税等の還付額	83	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,087	147,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△353,161	△409,198
有価証券の売却による収入	205,566	189,379
有価証券の償還による収入	55,245	97,898
有形固定資産の取得による支出	△3,362	△2,196
有形固定資産の除却による支出	—	△2
有形固定資産の売却による収入	97	49
無形固定資産の取得による支出	△3,289	△5,527
その他	△11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,914	△129,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△14,000	△12,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	—	21,320
配当金の支払額	△2,433	△2,781
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,335
自己株式の取得による支出	△12	△6
自己株式の売却による収入	0	1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,453	△13,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,702	5,033
現金及び現金同等物の期首残高	150,292	189,995
現金及び現金同等物の期末残高	189,995	195,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である株式会社OKB信用保証は、平成28年12月26日付で自己株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社OKB信用保証
事業の内容	信用保証業

(2) 企業結合日

平成28年12月26日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによる経営のガバナンス強化を目的として、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金預け金	1,335百万円
取得原価		1,335百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少する非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,799百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。

当行グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	84,818	31,747	116,565	5,382	121,947	—	121,947
セグメント間の内部経常収益	1,020	580	1,601	4,177	5,779	△5,779	—
計	85,838	32,327	118,166	9,559	127,726	△5,779	121,947
セグメント利益	20,971	671	21,642	1,179	22,822	△32	22,789
セグメント資産	5,321,153	85,492	5,406,645	36,073	5,442,719	△53,317	5,389,402
その他の項目							
減価償却費	4,093	18	4,112	159	4,271	△220	4,051
資金運用収益	58,849	32	58,882	186	59,068	△136	58,932
資金調達費用	6,225	302	6,527	37	6,565	△101	6,464
貸倒引当金繰入額	3,170	354	3,524	202	3,727	△2	3,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,512	829	7,341	122	7,464	24	7,488

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	83,972	32,753	116,726	5,543	122,269	—	122,269
セグメント間の内 部経常収益	1,113	599	1,713	4,643	6,357	△6,357	—
計	85,086	33,352	118,439	10,186	128,626	△6,357	122,269
セグメント利益	19,208	945	20,153	809	20,962	△6	20,956
セグメント資産	5,621,275	87,178	5,708,454	36,287	5,744,741	△52,257	5,692,484
その他の項目							
減価償却費	3,937	26	3,963	157	4,121	△173	3,947
資金運用収益	56,984	36	57,021	168	57,189	△122	57,067
資金調達費用	6,276	238	6,515	36	6,551	△87	6,463
貸倒引当金繰入額	1,685	66	1,752	592	2,345	△1	2,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,567	586	8,154	89	8,243	△93	8,149

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	767円47銭	703円13銭
1株当たり当期純利益金額	40円85銭	34円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円81銭	34円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	279,449	303,971
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,626	10,271
(うち新株予約権)	百万円	113	126
(うち非支配株主持分)	百万円	12,512	10,145
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	266,823	293,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	347,664	417,700

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,204	12,161
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,204	12,161
普通株式の期中平均株式数	千株	347,666	353,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	406	429
(うち新株予約権)	千株	406	429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	192,805	196,557
現金	98,782	99,668
預け金	94,022	96,888
コールローン	6,441	6,066
買入金銭債権	4,190	3,795
商品有価証券	1,546	907
商品国債	887	637
商品地方債	659	270
有価証券	1,336,979	1,451,014
国債	327,558	259,100
地方債	165,079	264,720
社債	490,139	463,565
株式	114,875	124,937
その他の証券	239,326	338,690
貸出金	3,683,671	3,868,530
割引手形	17,588	15,452
手形貸付	164,035	150,001
証書貸付	3,111,329	3,316,841
当座貸越	390,718	386,233
外国為替	5,489	6,123
外国他店預け	3,785	4,567
買入外国為替	607	469
取立外国為替	1,097	1,086
その他資産	37,602	31,589
未決済為替貸	4,043	4,174
前払費用	190	199
未収収益	4,728	5,068
先物取引差入証拠金	114	108
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	25,360	18,922
金融商品等差入担保金	—	119
社債発行費	122	52
その他の資産	3,041	2,944
有形固定資産	36,102	33,939
建物	11,401	10,824
土地	21,165	19,802
リース資産	1,042	1,140
建設仮勘定	4	—
その他の有形固定資産	2,489	2,172
無形固定資産	7,560	11,455
ソフトウェア	2,644	1,971
リース資産	106	15
その他の無形固定資産	4,808	9,468
前払年金費用	9,024	8,027
支払承諾見返	25,052	25,478
貸倒引当金	△25,312	△22,211
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	5,321,153	5,621,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,541,597	4,775,887
当座預金	243,076	272,125
普通預金	2,113,857	2,259,077
貯蓄預金	48,923	48,266
通知預金	9,285	8,386
定期預金	2,039,644	2,097,835
定期積金	3,617	—
その他の預金	83,193	90,196
譲渡性預金	98,663	96,153
コールマネー	19,225	29,236
債券貸借取引受入担保金	162,126	221,340
借入金	109,755	108,902
借入金	109,755	108,902
外国為替	838	649
売渡外国為替	672	457
未払外国為替	165	192
社債	35,000	15,000
その他負債	34,225	33,475
未決済為替借	736	785
未払法人税等	4,541	2,290
未払費用	7,712	7,057
前受収益	1,091	921
給付補填備金	0	—
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	6,555	6,909
金融商品等受入担保金	4,736	12,225
リース債務	1,149	1,158
資産除去債務	162	158
その他の負債	7,538	1,969
賞与引当金	1,617	1,597
退職給付引当金	6,274	6,594
睡眠預金払戻損失引当金	153	204
ポイント引当金	758	781
繰延税金負債	19,544	15,986
再評価に係る繰延税金負債	2,467	2,394
支払承諾	25,052	25,478
負債の部合計	5,057,298	5,333,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	46,773
資本剰余金	25,426	36,034
資本準備金	25,426	36,034
利益剰余金	131,766	140,890
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	118,229	127,354
別途積立金	95,578	100,578
繰越利益剰余金	22,651	26,776
自己株式	△2,115	△231
株主資本合計	191,243	223,467
その他有価証券評価差額金	57,449	51,841
繰延ヘッジ損益	11,822	9,100
土地再評価差額金	3,224	3,054
評価・換算差額等合計	72,497	63,997
新株予約権	113	126
純資産の部合計	263,854	287,590
負債及び純資産の部合計	5,321,153	5,621,275

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	85,838	85,086
資金運用収益	58,849	56,984
貸出金利息	42,750	39,766
有価証券利息配当金	13,167	13,839
コールローン利息	60	74
預け金利息	37	28
金利スワップ受入利息	2,726	3,180
その他の受入利息	106	95
役務取引等収益	14,309	14,098
受入為替手数料	3,338	3,292
その他の役務収益	10,970	10,805
その他業務収益	3,763	10,353
外国為替売買益	542	345
商品有価証券売買益	40	15
国債等債券売却益	3,179	2,308
貸出金売却益	—	7,682
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,916	3,649
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	8,186	2,875
その他の経常収益	729	773
経常費用	64,867	65,878
資金調達費用	6,225	6,276
預金利息	3,283	2,522
譲渡性預金利息	89	31
コールマネー利息	251	365
債券貸借取引支払利息	752	1,924
借用金利息	732	718
社債利息	394	260
金利スワップ支払利息	717	453
その他の支払利息	4	0
役務取引等費用	8,242	8,427
支払為替手数料	673	663
その他の役務費用	7,568	7,763
その他業務費用	226	544
国債等債券売却損	66	5
社債発行費償却	19	70
金融派生商品費用	139	468
その他の業務費用	0	—
営業経費	45,816	47,880
その他経常費用	4,358	2,749
貸倒引当金繰入額	3,170	1,685
貸出金償却	37	3
株式等売却損	222	319
株式等償却	193	9
その他の経常費用	734	729

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常利益	20,971	19,208
特別利益	177	5
固定資産処分益	38	5
収用補償金	139	—
特別損失	517	1,962
固定資産処分損	178	145
減損損失	339	1,817
税引前当期純利益	20,631	17,250
法人税、住民税及び事業税	6,817	5,346
法人税等調整額	146	162
法人税等合計	6,963	5,509
当期純利益	13,667	11,740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	90,578	16,395	120,509	△2,128	179,974	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,433	△2,433		△2,433	
当期純利益						13,667	13,667		13,667	
自己株式の取得								△12	△12	
自己株式の処分						△7	△7	25	18	
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩						29	29		29	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	6,256	11,256	12	11,268	
当期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766	△2,115	191,243	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	69,432	5,664	3,122	78,219	105	258,299
当期変動額						
剰余金の配当						△2,433
当期純利益						13,667
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						18
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,983	6,158	102	△5,722	8	△5,714
当期変動額合計	△11,983	6,158	102	△5,722	8	5,554
当期末残高	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766	△2,115	191,243	
当期変動額										
新株の発行	10,607	10,607	10,607						21,215	
剰余金の配当						△2,781	△2,781		△2,781	
当期純利益						11,740	11,740		11,740	
自己株式の取得								△6	△6	
自己株式の処分						△4	△4	1,890	1,885	
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩						169	169		169	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	10,607	10,607	10,607	—	5,000	4,124	9,124	1,884	32,223	
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	100,578	26,776	140,890	△231	223,467	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854
当期変動額						
新株の発行						21,215
剰余金の配当						△2,781
当期純利益						11,740
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						1,885
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,607	△2,722	△169	△8,499	12	△8,487
当期変動額合計	△5,607	△2,722	△169	△8,499	12	23,736
当期末残高	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590



## 役 員 の 異 動

(平成29年6月21日付)

### 1. 役付取締役候補

常務取締役 境 敏 幸 (現 取締役総合企画部長)

### 2. 新任取締役候補

土 屋 諭 (現 執行役員名古屋支店長)

野 上 匡 行 (現 執行役員支店部長)

五 藤 義 徳 (現 執行役員 株式会社OKB総研社長)

### 3. 退任予定取締役

専務取締役 臼 井 猛 (正和商事株式会社 会長 就任予定)

### 4. 新任監査役候補

常勤監査役 早 崎 進 (現 経営管理部長 兼  
経営管理部コンプライアンス統轄センター所長)

### 5. 退任予定監査役

常勤監査役 国 枝 昭 宏 (正和商事株式会社 監査役 就任予定)

以 上

## ◇ 役付取締役候補略歴

サカイ トシユキ  
境 敏 幸 (昭和31年12月7日生)

学 歴	昭和54年	3月	滋賀大学経済学部卒業
職 歴	昭和54年	4月	当行入行
	平成11年	1月	経営管理部資産監査課長
	平成14年	1月	経営管理部部長代理
	平成18年	5月	経営管理部長
	平成21年	4月	各務原支店長
	平成23年	5月	総合企画部長
	平成23年	6月	取締役総合企画部長
			現在に至る

## ◇ 新任取締役候補略歴

ツチヤ サトシ  
土 屋 諭 (昭和55年2月16日生)

学 歴	平成15年	3月	立教大学経済学部卒業
職 歴	平成15年	4月	オリックス株式会社入社
	平成23年	3月	慶応義塾大学(大学院)経営管理研究科修了
	平成23年	4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ (株式会社みずほ銀行・みずほ信託銀行株式会社) 入社
	平成26年	5月	当行入行 名古屋支店副支店長
	平成28年	5月	執行役員名古屋支店長 現在に至る

ノガミ マサユキ  
野 上 匡 行 (昭和37年2月12日生)

学 歴	昭和59年	3月	名古屋大学法学部卒業
職 歴	昭和59年	4月	当行入行
	平成13年	5月	審査部審査役
	平成18年	4月	審査部経営革新サポートセンター所長代理
	平成20年	10月	美濃支店長
	平成23年	5月	岐阜支店副支店長
	平成25年	5月	審査部長 兼 審査部経営革新サポートセンター所長
	平成27年	5月	市場金融部長
	平成28年	5月	執行役員支店部長 現在に至る

ゴトウ ヨシノリ  
五 藤 義 徳 (昭和39年6月23日生)

学 歴	昭和62年 3月	南山大学法学部卒業
職 歴	昭和62年 4月	当行入行
	平成12年 7月	秘書室秘書役
	平成15年10月	総合企画部広報課長
	平成20年 5月	株式会社共立総合研究所 (現 株式会社OKB総研) 副社長
	平成23年 5月	名古屋支店副支店長
	平成25年 5月	勝川支店長
	平成27年 5月	執行役員
		株式会社共立総合研究所 (現 株式会社OKB総研) 社長
		現在に至る

◇ 新任監査役候補略歴

ハヤサキ ススム  
早 崎 進 (昭和35年12月8日生)

学 歴	昭和58年 3月	南山大学経営学部卒業
職 歴	昭和58年 4月	当行入行
	平成13年11月	総合企画部関連事業課長
	平成14年 4月	関連事業部調査役
	平成20年11月	城東支店長
	平成23年 4月	支店部部長代理
	平成26年 4月	本店営業部副部長
	平成28年 1月	経営管理部長 兼
		経営管理部コンプライアンス統轄センター所長
		現在に至る

以 上

平成29年3月期  
決算説明資料

株式会社 大垣共立銀行

## 【 目 次 】

## I 平成29年3月期決算の概況

1. 概要	【単体】	.....	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	.....	5
3. 業務純益	【単体】	.....	6
4. 利鞘	【単体】	.....	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	.....	8
7. ROE	【単体】	.....	8

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	.....	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	.....	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	.....	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	.....	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	.....	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	.....	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	.....	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	.....	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	.....	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	.....	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	.....	15

## III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	.....	16
2. 平成30年3月期業績予想	【単体】・【連結】	.....	17

I 平成29年3月期決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成29年3月期の損益状況は、経常利益はその他業務利益が増加したものの、株式等関係損益の減少等により前期比17億円減少して192億円となりました。当期純利益も、前期比19億円減少して117億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業 務 粗 利 益	66,188	3,959	62,229
うち 資 金 利 益	50,707	△1,917	52,624
うち 役 務 取 引 等 利 益	5,671	△396	6,067
うち そ の 他 業 務 利 益	9,809	6,272	3,537
経 費	46,696	1,489	45,207
うち 人 件 費	26,622	844	25,778
うち 物 件 費	17,555	261	17,294
うち 税 金	2,518	384	2,134
実 質 業 務 純 益	19,491	2,470	17,021
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△735	△338	△397
業 務 純 益	20,227	2,808	17,419

・業務粗利益は、前期比39億円増加して661億円となりました。内訳は、①資金利益が前期比19億円減少して507億円、②役務取引等利益が前期比3億円減少して56億円、③その他業務利益が前期比62億円増加して98億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
臨 時 損 益	△1,019	△4,570	3,551
うち 不 良 債 権 処 理 額	2,438	△1,167	3,605
うち 貸 出 金 償 却	3	△34	37
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,421	△1,146	3,567
うち 延 滞 債 権 等 売 却 損	12	12	-
うち 償 却 債 権 取 立 益	1	1	0
うち 株 式 等 関 係 損 益 ( 3 勘 定 尻 )	2,545	△5,225	7,770
うち 株 式 等 売 却 益	2,875	△5,311	8,186
うち 株 式 等 売 却 損	319	97	222
うち 株 式 等 償 却	9	△184	193
経 常 利 益	19,208	△1,763	20,971

・不良債権処理額は、前期比11億円減少し、24億円となりました。

C. 当期純利益

(単位 百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
	特 別 損 益	△1,957	△1,617
うち固定資産処分損益	△139	1	△140
うち減損損失	1,817	1,478	339
税引前当期純利益	17,250	△3,381	20,631
法人税、住民税及び事業税	5,346	△1,471	6,817
法人税等調整額	162	16	146
当期純利益	11,740	△1,927	13,667

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成29年3月期			平成28年9月期	平成28年3月期
			平成28年9月期比	平成28年3月期比		
貸出金	(末残)	3,868,530	109,708	184,859	3,758,822	3,683,671
	(平残)	3,765,004	48,146	122,497	3,716,858	3,642,507
有価証券	(末残)	1,451,014	102,346	114,035	1,348,668	1,336,979
	(平残)	1,324,432	3,980	82,614	1,320,452	1,241,818
預金	(末残)	4,775,887	151,021	234,290	4,624,866	4,541,597
	(平残)	4,657,858	34,927	201,476	4,622,931	4,456,382
譲渡性預金	(末残)	96,153	22,250	△2,510	73,903	98,663
	(平残)	89,298	8,691	△4,584	80,607	93,882

- ・貸出金は、末残ベースで前期末比1,848億円増加し、3兆8,685億円となりました。
- ・有価証券は、末残ベースで前期末比1,140億円増加し、1兆4,510億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比2,342億円増加し、4兆7,758億円となりました。
- ・譲渡性預金は、末残ベースで前期末比25億円減少し、961億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成29年3月期			平成28年9月期	平成28年3月期
			平成28年9月期比	平成28年3月期比		
合 計	投資信託	143,448	△4,720	△16,398	148,168	159,846
	生命保険	393,038	11,707	26,585	381,331	366,453
	公共債	38,073	△8,239	△20,532	46,312	58,605
	外貨預金	21,411	△1,832	772	23,243	20,639
合 計		595,970	△3,084	△9,573	599,054	605,543

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
業 務 粗 利 益	1	66,188	3,959	62,229
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 63,884 )	( 4,768 )	( 59,116 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	63,158	5,499	57,659
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 61,098 )	( 5,452 )	( 55,646 )
資 金 利 益	5	47,851	△1,799	49,650
役 務 取 引 等 利 益	6	5,535	△388	5,923
そ の 他 業 務 利 益	7	9,771	7,686	2,085
(うち国債等債券損益)	8	( 2,060 )	( 48 )	( 2,012 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,029	△1,540	4,569
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 2,786 )	( △683 )	( 3,469 )
資 金 利 益	11	2,856	△117	2,973
役 務 取 引 等 利 益	12	135	△9	144
そ の 他 業 務 利 益	13	37	△1,414	1,451
(うち国債等債券損益)	14	( 243 )	( △857 )	( 1,100 )
経 費	15	46,696	1,489	45,207
人 件 費	16	26,622	844	25,778
物 件 費	17	17,555	261	17,294
税 金	18	2,518	384	2,134
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	19,491	2,470	17,021
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	17,188	3,280	13,908
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△735	△338	△397
業 務 純 益	22	20,227	2,808	17,419
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	2,303	△810	3,113
臨 時 損 益	24	△1,019	△4,570	3,551
不 良 債 権 処 理 額	25	2,438	△1,167	3,605
貸 出 金 償 却	26	3	△34	37
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	2,421	△1,146	3,567
延 滞 債 権 等 売 却 損	28	12	12	-
償 却 債 権 取 立 益	29	1	1	0
株 式 等 関 係 損 益	30	2,545	△5,225	7,770
株 式 等 売 却 益	31	2,875	△5,311	8,186
株 式 等 売 却 損	32	319	97	222
株 式 等 償 却	33	9	△184	193
そ の 他 臨 時 損 益	34	△1,127	△514	△613
経 常 利 益	35	19,208	△1,763	20,971
特 別 損 益	36	△1,957	△1,617	△340
うち固定資産処分損益	37	△139	1	△140
うち減損損失	38	1,817	1,478	339
税 引 前 当 期 純 利 益	39	17,250	△3,381	20,631
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	5,346	△1,471	6,817
法 人 税 等 調 整 額	41	162	16	146
法 人 税 等 合 計	42	5,509	△1,454	6,963
当 期 純 利 益	43	11,740	△1,927	13,667
与信関係費用(21 + 25 - 29)	44	1,701	△1,506	3,207

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益



【連結】

(単位 百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
連結粗利益	1	68,540	4,051	64,489
資金利益	2	50,603	△1,864	52,467
役務取引等利益	3	8,128	△356	8,484
その他業務利益	4	9,808	6,271	3,537
営業経費	5	49,677	2,178	47,499
その他経常損益	6	2,093	△3,706	5,799
うち不良債権処理額	7	2,471	△1,412	3,883
貸出金償却	8	23	△17	40
貸倒引当金繰入額	9	2,343	△1,381	3,724
一般貸倒引当金繰入額	10	△650	△128	△522
個別貸倒引当金繰入額	11	2,994	△1,253	4,247
延滞債権等売却損	12	104	△14	118
うち株式等関係損益	13	2,641	△5,071	7,712
経常利益	14	20,956	△1,833	22,789
特別損益	15	△1,957	△1,617	△340
うち固定資産処分損益	16	△140	0	△140
うち減損損失	17	1,817	1,478	339
税金等調整前当期純利益	18	18,998	△3,451	22,449
法人税、住民税及び事業税	19	6,007	△1,460	7,467
法人税等調整額	20	93	△149	242
法人税等合計	21	6,100	△1,609	7,709
当期純利益	22	12,897	△1,842	14,739
非支配株主に帰属する当期純利益	23	736	202	534
親会社株主に帰属する当期純利益	24	12,161	△2,043	14,204

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連結業務純益	25	21,975	2,738	19,237
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
(1) 実質業務純益		19,491	2,470	17,021
職員一人当たり(千円)		6,693	793	5,900
(2) 業務純益		20,227	2,808	17,419
職員一人当たり(千円)		6,946	909	6,037

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。 平成29年3月期 2,912人 平成28年3月期 2,885人

4. 利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りの低下等により前期比0.08%低下しました。また、資金調達原価が前期比0.01%の低下にとどまったことから、総資金利鞘は前期比0.07%低下し0.07%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	
		平成28年3月期	平成28年3月期
資金運用利回 ①	1.11	△0.08	1.19
貸出金利回 ②	1.05	△0.12	1.17
有価証券利回	1.04	△0.01	1.05
資金調達原価 ③	1.04	△0.01	1.05
預金等利回 ④	0.05	△0.02	0.07
外部負債利回	0.82	0.20	0.62
預金等原価 ⑤	1.03	△0.03	1.06
(預金)経費率	0.98	△0.01	0.99
預貸金レート差 ②-④	1.00	△0.10	1.10
預貸金利鞘 ②-⑤	0.02	△0.09	0.11
総資金利鞘 ①-③	0.07	△0.07	0.14

国内業務部門	平成29年3月期	平成28年3月期比	
		平成28年3月期	平成28年3月期
資金運用利回 ①	1.05	△0.11	1.16
貸出金利回 ②	1.05	△0.13	1.18
有価証券利回	0.84	△0.07	0.91
資金調達原価 ③	0.99	△0.04	1.03
預金等利回 ④	0.05	△0.02	0.07
外部負債利回	0.45	△0.22	0.67
預金等原価 ⑤	0.99	△0.03	1.02
(預金)経費率	0.93	△0.01	0.94
預貸金レート差 ②-④	1.00	△0.11	1.11
預貸金利鞘 ②-⑤	0.06	△0.10	0.16
総資金利鞘 ①-③	0.06	△0.07	0.13

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	
		平成28年3月期	平成28年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	2,303	△810	3,113
売却益	2,308	△871	3,179
償還益	-	-	-
売却損	5	△61	66
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	2,545	△5,225	7,770
売却益	2,875	△5,311	8,186
売却損	319	97	222
償却	9	△184	193

6. 自己資本比率（国内基準）

29年3月末の連結ベースの自己資本比率は9.83%、単体ベースの自己資本比率は9.36%となりました。

【連結】

(単位 百万円、%)

[速報値]	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
自己資本比率	9.83	△ 0.49	10.32
自己資本の額	273,362	△ 5,035	278,397
リスク・アセット	2,780,697	84,358	2,696,339
総所要自己資本額	111,227	3,374	107,853

【単体】

(単位 百万円、%)

[速報値]	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
自己資本比率	9.36	△ 0.44	9.80
自己資本の額	253,163	△ 4,274	257,437
リスク・アセット	2,703,932	79,140	2,624,792
総所要自己資本額	108,157	3,166	104,991

7. ROE

【単体】

(単位 %)

	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
業務純益ベース	7.33	0.66	6.67
当期純利益ベース	4.26	△0.97	5.23

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

(単位 百万円、%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,241	△2,032	5,273
	延滞債権額	55,737	△4,988	60,725
	3カ月以上延滞債権額	446	443	3
	貸出条件緩和債権額	19,862	△656	20,518
	合計	79,288	△7,232	86,520

貸出金残高(末残)	3,868,530	184,859	3,683,671
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	△0.06	0.14
	延滞債権額	1.44	△0.20	1.64
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	△0.04	0.55
	合計	2.04	△0.30	2.34

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 百万円、%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	891	△258	1,149
	延滞債権額	51,404	△4,245	55,649
	3カ月以上延滞債権額	446	443	3
	貸出条件緩和債権額	19,862	△656	20,518
	合計	72,606	△4,715	77,321

貸出金残高(末残)	3,861,847	187,376	3,674,471
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	△0.01	0.03
	延滞債権額	1.33	△0.18	1.51
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	△0.04	0.55
	合計	1.88	△0.22	2.10

【連結】

(単位 百万円、%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,247	△2,032	5,279
	延滞債権額	55,839	△4,997	60,836
	3カ月以上延滞債権額	451	441	10
	貸出条件緩和債権額	19,862	△656	20,518
	合計	79,400	△7,244	86,644

貸出金残高(末残)	3,851,456	184,654	3,666,802
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	△0.06	0.14
	延滞債権額	1.44	△0.21	1.65
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	△0.04	0.55
	合計	2.06	△0.30	2.36

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	貸倒引当金	22,211	△3,101
一般貸倒引当金	7,010	△735	7,745
個別貸倒引当金	15,200	△2,366	17,566
特定海外債権引当勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	28.01	△1.24	29.25

- (注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。  
 正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。  
 要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。  
 破綻先(会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。  
 破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	貸倒引当金	28,370	△2,999
一般貸倒引当金	9,364	△650	10,014
個別貸倒引当金	19,006	△2,349	21,355
特定海外債権引当勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	35.73	△0.47	36.20

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	リスク管理債権 (A)	79,288	△7,232
担保等保全額 (B)	45,921	△3,546	49,467
貸倒引当金 (C)	16,206	△2,592	18,798
引当率 (C ÷ A)	20.43	△1.29	21.72
カバー率 ((B + C) ÷ A)	78.35	△0.55	78.90

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権 (単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,497	△6,166	18,663
危険債権	47,162	△827	47,989
要管理債権	20,309	△213	20,522
小計 (A)	79,969	△7,205	87,174
正常債権	3,824,048	191,628	3,632,420
債権合計 (B)	3,904,017	184,422	3,719,595
債権合計に占める割合 (A ÷ B)	2.04	△0.30	2.34

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況 (単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
保全額 (C)	62,772	△6,106	68,878
貸倒引当金	16,490	△2,588	19,078
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	46,282	△3,517	49,799
保全率 (C ÷ A)	78.49	△0.52	79.01

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成29年3月末 (単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,497	4,838	7,658	12,497	100.00
危険債権	47,162	31,947	7,428	39,376	83.49
要管理債権	20,309	9,495	1,403	10,899	53.66
合計	79,969	46,282	16,490	62,772	78.49

ロ. 平成28年3月末 (単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,663	8,214	10,448	18,663	100.00
危険債権	47,989	32,385	6,996	39,382	82.06
要管理債権	20,522	9,199	1,633	10,832	52.78
合計	87,174	49,799	19,078	68,878	79.01

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成29年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 36 <11>	29	8	— (2)	— (26)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	48	77	100.0%	破綻先債権	32 <8>
実 質 破 綻 先 89 <45>	58	30	— (6)	— (43)	125 <56>				延滞債権	557 <514>
破 綻 懸 念 先 472	246	148	78 (74)		危 険 債 権 472	319	74	83.4%		
要 注 意 先	要管理先 266	56	210		要管理債権 (貸出金のみ) 203	95	14	53.6%	3ヵ月以上 延滞債権	4
										貸出条件 緩和債権
					小 計 800 <730>	463	165	78.4%	合 計	792 <726>
	要管理先 以外の要 注意先 3,652	1,039	2,614		正 常 債 権 38,240				金融再生法基準に基づく不良債権比率	2.0%
									総貸出に占めるリスク管理債権比率	2.0%
									(参考)	
									部分直接償却した場合の不良債権比率	1.8%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率	1.8%
正 常 先 34,470	34,470									
合 計 38,984 <38,914>	35,897	3,009	78 (82)	— (69)	合 計 39,040 <38,971>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果(債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果(債務者区分別)は、貸出金等与信関連債権(貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未取利息)を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を( )内に記載しております。

(2) 平成28年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 57 <13>	47	10	— (2)	— (44)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	82	104	100.0%	破綻先債権	52 <11>
実 質 破 綻 先 130 <79>	92	37	— (8)	— (51)	187 <92>				延滞債権	607 <556>
破 綻 懸 念 先 480	250	144	86 (70)		危 険 債 権 480	324	70	82.0%		
要 注 意 先	要管理先 272	57	215		要管理債権 (貸出金のみ) 205	92	16	52.7%	3ヵ月以上 延滞債権	0
									貸出条件 緩和債権	205
					小 計 872 <777>	498	191	79.0%	合 計	865 <773>
	要管理先 以外の要 注意先 3,868	1,237	2,631		正 常 債 権 36,324				金融再生法基準に基づく不良債権比率	2.3%
									総貸出に占めるリスク管理債権比率	2.3%
									(参考)	
									部分直接償却した場合の不良債権比率	2.0%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率	2.1%
合 計 37,133 <37,039>	34,010	3,037	86 (80)	— (94)	合 計 37,196 <37,101>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果 (債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果 (債務者区分別) は、貸出金等与信関連債権 (貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息) を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果 (債務者区分別) における ( ) 内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を ( ) 内に記載しております。



6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,868,530	184,859
製造業	622,589	△ 30,317	652,906
農業、林業	4,576	105	4,471
漁業	3	△ 97	100
鉱業、採石業、砂利採取業	767	△ 13	780
建設業	117,487	△ 3,173	120,660
電気・ガス・熱供給・水道業	51,201	1,477	49,724
情報通信業	26,499	7,474	19,025
運輸業、郵便業	105,511	14,858	90,653
卸売業、小売業	399,102	△ 10,351	409,453
金融業、保険業	139,200	23,147	116,053
不動産業、物品賃貸業	402,424	7,895	394,529
学術研究、専門・技術サービス業	15,909	407	15,502
宿泊業、飲食サービス業	21,595	707	20,888
生活関連サービス業、娯楽業	42,495	△ 1,628	44,123
教育、学習支援業	7,375	△ 1,186	8,561
医療・福祉	97,593	6,120	91,473
その他のサービス	39,335	△ 2,672	42,007
国・地方公共団体	360,896	66,986	293,910
個人	1,384,828	85,929	1,298,899
国内店名義現地貸	29,134	19,189	9,945
その他	-	-	-
合計	3,868,530	184,859	3,683,671

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,288	△ 7,232
製造業	23,043	△ 157	23,200
農業、林業	173	△ 18	191
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	204	△ 13	217
建設業	6,283	△ 825	7,108
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	329	8	321
運輸業、郵便業	1,332	7	1,325
卸売業、小売業	21,992	△ 3,646	25,638
金融業、保険業	23	△ 1	24
不動産業、物品賃貸業	7,295	△ 2,639	9,934
学術研究、専門・技術サービス業	408	△ 85	493
宿泊業、飲食サービス業	2,051	△ 107	2,158
生活関連サービス業、娯楽業	2,279	381	1,898
教育、学習支援業	251	△ 26	277
医療・福祉	1,654	△ 201	1,855
その他のサービス	2,054	△ 67	2,121
国・地方公共団体	-	-	-
個人	9,908	157	9,751
国内店名義現地貸	-	-	-
その他	-	-	-
合計	79,288	△ 7,232	86,520

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
消費者ローン残高	1,397,031	86,705	1,310,326
うち住宅ローン残高	1,357,690	86,823	1,270,867
うちその他ローン残高	39,341	△118	39,459

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
中小企業等貸出比率	69.78	△2.07	71.85
中小企業等貸出金残高	2,699,529	52,570	2,646,959

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
香港	1,052	374	678
うちリスク管理債権	—	—	—
タイ	1,300	0	1,300
うちリスク管理債権	—	—	—
ベトナム	160	0	160
うちリスク管理債権	—	—	—
中国	—	△7	7
うちリスク管理債権	—	—	—
台湾	350	0	350
うちリスク管理債権	—	—	—
マレーシア	373	373	—
うちリスク管理債権	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
パナマ	618	△121	739
うちリスク管理債権	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
預金	4,775,887	234,290	4,541,597
うち個人預金	3,465,980	119,365	3,346,615
うち法人預金	1,009,713	59,156	950,557
譲渡性預金	96,153	△2,510	98,663
貸出金	3,868,530	184,859	3,683,671

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法
(参考)		
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	28年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	204	△110	208	3	314	314	0
その他有価証券	74,037	△8,093	81,477	7,440	82,130	85,239	3,108
株式	61,008	11,422	61,530	522	49,586	51,601	2,014
債券	15,619	△12,095	17,686	2,066	27,714	27,762	47
その他	△2,590	△7,419	2,260	4,850	4,829	5,876	1,046
合 計	74,242	△8,203	81,686	7,443	82,445	85,554	3,109
株式	61,008	11,422	61,530	522	49,586	51,601	2,014
債券	15,824	△12,204	17,894	2,070	28,028	28,076	48
その他	△2,590	△7,419	2,260	4,850	4,829	5,876	1,046

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、52,143百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	28年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	30	△39	34	3	69	70	0
その他有価証券	72,855	△8,239	80,296	7,440	81,094	84,203	3,108
株式	59,826	11,276	60,349	522	48,550	50,564	2,014
債券	15,619	△12,095	17,686	2,066	27,714	27,762	47
その他	△2,590	△7,419	2,260	4,850	4,829	5,876	1,046
合 計	72,886	△8,278	80,330	7,443	81,164	84,273	3,109
株式	59,826	11,276	60,349	522	48,550	50,564	2,014
債券	15,650	△12,134	17,720	2,070	27,784	27,832	48
その他	△2,590	△7,419	2,260	4,850	4,829	5,876	1,046

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、51,841百万円であります。

2. 平成30年3月期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月期 (予想)		平成29年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	79,900	39,900	85,086	47,218	△5,186
経常利益	12,100	5,100	19,208	14,724	△7,108
当期(中間)純利益	8,800	3,700	11,740	9,105	△2,940
業務純益	11,100	4,800	20,227	13,132	△9,127

・近時の金利情勢や有価証券市場の動向を踏まえ、経常収益は前期比 51 億円減少の 79 億円、経常利益は前期比 71 億円減少の 12 億円、当期純利益は前期比 29 億円減少の 8 億円と予想しております。また、業務純益は前期比 91 億円減少の 11 億円と予想しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成30年3月期 (予想)		平成29年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	115,900	57,800	122,269	66,156	△6,369
経常利益	13,700	5,900	20,956	16,088	△7,256
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	9,500	4,000	12,161	9,515	△2,661

・連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、上記のように予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。